

町政を問う!



久保 雅己 議員

周防大島町の防災対策について

問 大島大橋は、昭和48年に橋脚工事が始まり昭和51年7月の開通から約半世紀が経過し、橋脚部の補修工事等多額の工事を費を投じて維持管理がなされ、住民の生活道として重要な役割を果たしてきた。

一昨年10月22日に発生した、前代未聞の貨物船衝突事故は記憶に新しく、ライフラインが寸断され、40日に及び断水・車両通行規制が続いた。

大島大橋の管理状況等は、定期的に山口県と情報交換がされているか。

答 山口県は、橋脚の鉄鋼杭の補修、防食対策、床版補修、塗装等の長寿命化対策に加え、耐震補強も併せて実施している。維持管理

については、5年毎に点検を行い、健全度の診断結果に基づき管理を行うとともに、長大橋で特殊な構造形式であることから、個別に補修計画を作成し長寿命化に努め、今後も適切な維持管理を実施していくと伺っている。

問 飲料水・生活用水の確保について問う。

答 令和元年度において、旧簡易水道施設水源井戸調査を実施し、非常用水源として利用可能な3か所(久賀、油宇、鹿家)で、断水中の臨時給水の最大水量を大きく上回る安定した揚水量が得られる見込みである。その後、西安下庄地区安西水源も利用可能との追加報告があり、利用可能な1日当たりの揚水量は、臨時給水最大水量の2倍近くを確保することが可能となった。

今回の調査により、地震等の被害に備え、島外に水を求める必要は低くなったが、旧水源地を給水車の補水基地にし、島内での配水手段等、更なる計画・準備が必要と考えている。

問 電力供給について問う。
答 電力は、中国電力からの供

給によって賄われているが、一昨年の大島大橋貨物船衝突事故により大島大橋下部の電力ケーブルが断線し、現在は、架空送電線1回線での供給となっている。

そのことから、中国電力において現行の設置基準に沿い新たな送電塔を建設したうえで、架空送電線2回線を架設する計画として、令和2年12月からの運用開始を目指しているとの説明を受けた。

また、今回のような断線や損傷が発生した場合、架空送電線であれば、部材の調達は比較的容易であり、また、より短期間に設備のメンテナンスを行うことが可能となるのが架空送電線を2回線とする理由である。

問 島内の燃料の備蓄について問う。

答 大規模災害が発生した場合、財政規模の小さい本町においては、燃料等を十分に備蓄することは大変困難であり、そのような事態が起きた場合は、自衛隊の派遣や国の機関等に頼ることになる。例えば、町内にある民間ガソリンスタンド等と連携した対応など、あらゆる資源

を活用し総合的な判断のもと、できる限りの災害対応をとっていく必要があると考えている。

問 食料の供給について問う。

答 現在、防災センターにおいて非常食及び非常用飲料水の備蓄をしているが、備蓄数量は充分なものとはなっておらず、あくまで緊急用のものとなっている。以前から防災講演会、各種防災訓練等を通じ各家庭で最低3日分の非常食、飲料水の確保の周知に努めているが、できれば1週間分を確保することの必要性について、様々な機会で周知を図りたい。

問 避難保険の加入について問う。

答 避難保険は、自然災害またはその恐れがあるとき、町が「避難指示、避難勧告」を発令したことにより、避難所設置、炊き出しその他による食品の供与など、町が負担した経費について補償されるものである。近年、全国各地で発生している災害を目の当たりにしていると、加入の必要性も踏まえ、様々な角度から調査研究をしていきたい。